

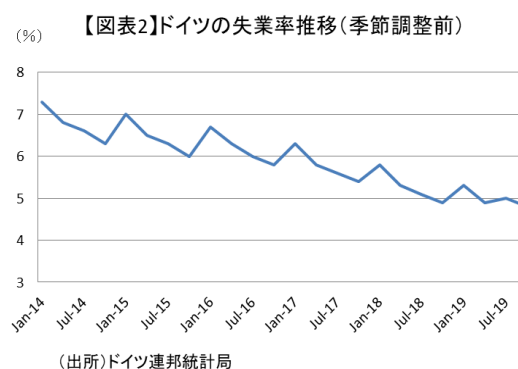
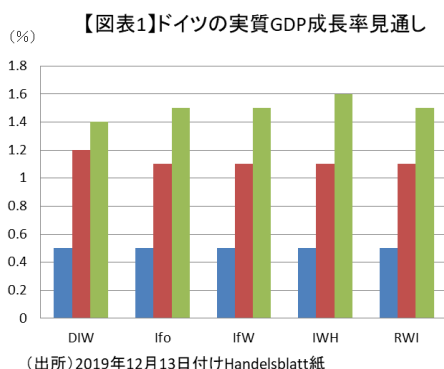


2020年1月6日

2020年、構造的変革を余儀なくされるドイツ経済

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部長 麻野文裕

2020年、欧州経済をけん引すべきドイツ経済はどこへ向かうのか。昨年12月中旬にドイツの5大経済研究所¹が発表した成長率見通しは、押しなべて楽観的なシナリオを描いている。2019年のGDP成長率見込みを前年比+0.5%とした上で、2020年は+1.1%~1.2%²、2021年は+1.4%~1.6%と予想している（図表1）。どの経済研究所も、昨年来不振の製造業には慎重な見方をしつつも、底堅い雇用市場（図表2）を背景として、国内のサービス業、小売業、建設業等が下支えすると見ている。



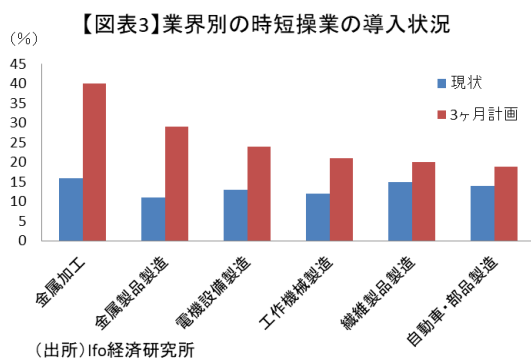
2019年11月中旬に発表された2019年第3四半期のGDP成長率は、結果的に前期比+0.1%となったが、事前予想では、製造業の落ち込みから2四半期連続のマイナス成長（テクニカルなリセッション）を予想する悲観的な見方が大層を占めていた³。上記5大経済研究所の見通しでは、不振だった製造業も2020年夏頃からは回復を見せ、2021年に向けて経済全体がリセッション入りするリスクはもはや小さいとした。また、ドイツ連邦銀行も、12月中旬に発表した見通しで、低金利政策の継続と徐々に改善が見込まれる輸出環境を背景として、2020年は+1.0%、2021年は+1.4%と緩やかな景気回復を予想している。

¹ 5大経済研究所は、ドイツ経済研究所（DIW）、Ifo経済研究所、キール世界経済研究所（IfW）、ハレ経済研究所（IWH）、ライン・ウェストファーレン経済研究所（RWI）。

² 2020年は労働日数が増加（祝日が週末と重なるため）することに伴うGDP押し上げ効果が+0.4%ある。この点を差し引くと、GDP成長率は+0.7%~0.8%にとどまる。

³ 2019年第2四半期のGDP成長率は前期比▲0.1%に落ち込んでいた。

しかし、景気回復が腰折れする恐れはないのか、製造業が本当に復調するのかについては、不安材料も多い。Ifo 経済研究所の調査⁴によれば、向こう 3 ヶ月間に時短操業の導入を新たに計画している企業は、金属加工や工作機械、自動車業界等を中心に急速に拡大している（図表 3）。また、電気自動車（EV）への転換を課題とする自動車業界および同部品業界からは大規模な人員削減計画の発表⁵が相次いでおり、国内消費需要への影響が懸念されている。



【図表4】政党支持率 (%)

	2017/9 総選挙	2019/12 世論調査	増減
CDU/CSU	33.0	27.0	-6.0
SPD	20.5	13.0	-7.5
AfD	12.6	14.0	+1.4
FDP	10.7	8.0	-2.7
左翼党	9.2	9.0	-0.2
緑の党	8.9	23.0	+14.1
その他	5.0	6.0	+1.0

(出所) 総選挙は連邦選挙管理委員会、世論調査はZDF Politbarometer

一方、欧州委員会は、2019年12月中旬、50項目からなる気候変動に関わる総合対策（グリーンディール）を発表した。欧州連合（EU）の温暖化ガス排出を、2030年には1990年比で少なくとも50%削減し、2050年には実質ゼロにするという方針を打ち出した。欧州委員会は、産業分野毎の具体的な対応策は今後検討するとしており、将来像はなお不明であるが、鉄鋼、化学、海運、航空業界等には深刻な影響が及ぶ可能性がある。これら産業分野への規制強化やエネルギーコストの増加は、各企業の競争力にネガティブな影響を与えざるを得ず、EV転換の加速が求められる自動車及びその周辺業界では、さらなるリストラクチャリングを余儀なくされる恐れもある。

2020年以降にドイツ製造業が直面するのは、景気循環的な動きにとどまらない、産業構造全体を巻き込んだ大規模な構造的変革である。それが今後の経済成長率にどの程度の影響をもたらすかは不透明である。しかし、少なくとも、自動車、工作機械等の製造業による輸出拡大が景気回復をけん引するという従来モデルが、今後は必ずしも十分に機能しない恐れがある点には注意が必要である。

なお、こうした変革期に関係者の利害調整を行うのは政治の役割であるが、メルケル首相が退任を予定する2021年に向けて、ドイツ国内では一層の政治的混迷も予想される。現連立政権を構成する2大政党（CDU/CSU：キリスト教民主社会同盟、SPD：ドイツ社会民主党）の支持率が低迷する一方、緑の党の躍進が続いており（図表4）、政治的な方向性としては、産業界と環境対策との利害調整において、これまで以上に環境対策に比重がかかりやすくなっている点も念頭に置く必要がある。

以上

⁴ 2019年12月19日付け Ifo 経済研究所プレス発表（同研究所ホームページより）。

⁵ 例えば、ダイムラーは2022年末までに全世界で少なくとも1万人以上の従業員を削減すると発表。アウディも2025年までに9500人を削減する計画。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。